



左から渡邊理事長、佐藤市長、佐藤会長

山形市と協定 生コン・圧送が協力 災害時に後方支援

山形中央生コンクリート協同組合（山形市、11社10工場、渡邊英一理事長）と山形県コンクリート圧送協会（佐藤隆彦会長）は7月27日、山形市と災害時における消防活動応援に関する協定を締結した。生コンや圧送の業界団体が個別に自治体と災害協定を結ぶケースは多いが、両者を交えた協定は初めて。

協定書では山形市の

消防本部の管轄内（山辺町、中山町含む）での災害発生時に要請に応じて、山形中央協組と圧送協会の応援を得るもの。山形中央協組はコンクリートミキサ車で消防用水を供給し、圧送協会はコンクリートポンプ車で狭隘地での給水補助活動や消防用水を貯めるプールへの給水活動を念頭に置いていて、ミキサ車の所有台数は104台、ポンプ車は54台所有している。

同日開いた締結式であいさつした佐藤孝弘市長は「昨年暮れの糸魚川の大火災と同規模の火災が発生した場合、通常の消防では間に合わない。特殊な放水も必要になる。そうした場合にこうした協定が活きて、給水や特

殊放水に役立つ」と述べた。渡邊理事長は糸魚川の大火の消火活動でのべ400台以上のミキサ車で水を供給したことに触れ、「しかし、協定がなかったら、現場への搬送に苦労した」とし、協定締結の意義を指摘した。

他地区でも締結へ

今回の締結を機に県内の他の生コン協組、圧送協会が市町村との締結に向けて協議を進めている。災害時に消火活動を支援する協定は昨年12月に新潟県糸魚川の大火でミキサ車が消防用水を供給してから、全国的に活発化している。圧送業界では東海地方で県と業界が締結したケースがあり、他の団体でも協定締結を模索する。